

# 北海道通信

昭和50年6月12日第3種郵便物認可  
日刊 祝祭日、日曜日、土曜日 休刊  
日刊教育版

令和7年 第12830号  
2月5日(水曜日)  
発行所 札幌市中央区北5条西6丁目  
株式会社 北海道通信社  
〒(代) 222-3521 FAX 222-3532  
発行人 松木謙公  
支社 東京6272・4534 旭川243267 函館57781  
釧路235241 帯広247872 岩見沢234957  
室蘭231735 苫小牧55570 網走433719  
小樽230515 稚内37111 留萌42716  
(購読料1ヵ月12,960円)

人と自然を大切にした  
価値ある商品づくりを。

## TOMBOW

スクールウェア/スポーツウェア/ケア&リハビリテーションウェア/ビジネスウェア

### 北海道トンボ株式会社

〒060-0906 札幌市東区北6条東5丁目  
TEL(011)742-2551(代) FAX(011)731-1176  
URL http://www.h-tombow.co.jp

## みらいの教員育成プログラム 来年度 留萌で遠隔試行 8年度 その他地域モデルに

道教委

道教委は、高校段階から教員としての素養を高める「みらいの教員育成プログラム」のオンライン実施に向け、7年度から留萌管内での試行を計画している。8年度は、プログラムを実施していないその他管内にオンラインモデルの展開を構想。実施する科目は、いずれも2学年対象の「教員基礎」のみとし、道内のどの地域に住んでいる生徒もプログラムに参加できる環境の構築を目指す。

道教委は、道教育大学と連携し、4年度から「みらいの教員育成プログラム」を実施している。初年度は、道央圏において、道内各地域の拠点校を対象に教員としての素養や意欲を高めるプログラムを提供している。

### 帰国・外国人児童生徒教育研修

### 「日本語」の目標設定を

### 道教大函館校・伊藤准教授

道教委は3日、帰国・外国人児童生徒等教育の充実に向けて加配教員および担当指導研修をオンライン開催した。道教育大学函館校の伊藤美紀准教授が講義し、児童生徒の実態を把握した上で初期指導に取り組むこと、ICTを活用した支援などについて説明した。

道教委は3日、道庁別館第2回特別支援学校代表校長会議を開いた。写真

道教委は3日、道庁別館第2回特別支援学校代表校長会議を開いた。写真

道教委の調査結果によると、道内における日本語指導が必要な児童生徒数は6年度で238人。5年度の189人を大きく上回っている。在籍市町村数も41から49に増え、居住地域の散在化、母語の多言語化などが顕著になっている。

初期指導に当たっては、児童生徒等の実態を把握した上で、対象児童生徒の言語能力などに応じて社会生活に必要な「サバイバル日本語」、日本語と教科の内容を組み合わせた「JSLカリキュラム」など、日本語指導プログラムを取り入れていくと説明した。

取組の展開が求められる」と指摘。7年度は「障がいのある子ども一人ひとりの可能性を最大限伸ばす教育の実現」を重点に据え、各施策を①子どもを主語とした授業実践②専門性の高い教員集団の構築③地域資源の活用とセンター的機能の充実の3点に整理して推進する考えを示した。

### 海外インクルーシブ教育調査

## 解説

全国都道府県教育委員会連合会は、フィンランド・英国のインクルーシブ教育の制度・実情をまとめた海外調査事業報告書を公表した。両国の制度の優れている点や課題を整理し、わが国における特別支援教育の強みを生かし、インクルーシブ教育を一層推進する必要性を示している。

1年から①全ての子ども②個別の学習計画を策定して対応する子ども③自閉症やADHDなど継続的な支援を必要とする子ども④の3段階モデルのインクルーシブ教育改革を実施。子どもたちが地域の通常校に通い、必要な支援を受けられる体制を目指している。

一方、フィンランドでは特別支援に認定される生徒が増加して財源が不足し、ことしから制度の改正を計画。英国では人材・予算・環境面から支援の質を担保することが困難な状況にある。報告書では日本の特別支援教育を「諸外国と比して

決して後塵を拝しているものではない」とし「わが国における特別支援教育の強みを生かしつつ、目指す方向性やレジションを示し、理想の実現に向けた取組を着実に進めていくことが重要」と指摘する。



道教委は3日、道庁別館第2回特別支援学校代表校長会議を開いた。写真

道教委は、災害における臨時休校の状況(4日午前10時現在)をまとめた。大雪による影響で道立・市町村立を合わせて380校の学校・幼稚園が臨時休校、5校が下校時刻繰り上げの措置を講じた。全小・中学校、義務教育学校で臨時休校を行った市町村は41市町村。管内別の内訳は上川が2町、宗谷が9市町村、オホーツカが1町、十勝が18市町村、釧路が6市町村、根室が5市町村だった。

- 2面……道特長 第2回理事研究協議会
- 3面……道教委 学校力向上専科教員情報交流会
- 4～5面……文科省 7年度文科関係予算案
- 6～7面……札幌市教委 6年度教育実践功績表彰概要
- 8面……リーディングDX校の札幌発寒東小が学習会

### 配達遅れについて

暴風雪によって一部の地域で本紙の配達が遅れる恐れがあります。ご迷惑をおかけしますが、ご了承ください。なお、PDF形式の紙面データを本社ホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

令和七年二月五日

株式会社 北海道通信社

# 道特長 第2回理事研究協議会 インクルーシブ実現へ 持続可能な特支の在り方

道特別支援学校長会(四木定宏会長)は3日、道庁別館で6年度第2回理事研究協議会を開いた。各障がい種、支部別に6年度活動報告を行ったほか、7年度活動計画案を審議。春季研究協議会を5月8、9日、夏季研究協議会を8月4、5日、冬季研究協議会を12月26日と来年1月5日の日程で開催することなどを確認した。あいさつに立った四木会長は、本道において持続可能な特別支援学校の在り方の具体化に向けた議論が進んでいることに触れ「本道らしさを生かしたインクルーシブ教育システムの実現に向けて、会として積極的に参画していく」との考えを示した。



子どもを主語にした教育活動を一層進める考えを示した

四木会長のあいさつ概要はつぎのとおり。

昨年は、新年から能登半島地震や羽田空港の航空機事故など、災害で始まった1年だった。ことしは平穏な年になることを願っていた矢先、1月13日の夜に宮城県で震度5弱の地震が起き、南海トラフ地震に関する情報も出された。普段から大規模地震への備えが求められているが、私たちがいつ大規模災害が起きても落ち着いて対処できるように、学校や自宅の防災対策をあらためて確認したいと思う。

また、全国では警報レベルし終えることができた。この日も既に1月が過ぎた。1月8日には冬季研究協議会を開催し、道教委の佐古勝利教育指導監や道立特別支援教育センターの柏木拓也所長をはじめ、会場を借りた特セン、サテライトの運営をお願いした支部長、そして全会員の理解と協力で、当初の目的を達成した。

医療的ケアの充実、インクルーシブな学校運営モデル事業、ICTを活用した指導の充実、特別支援教育の指導体制の充実、教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員の増員、農福連携に係る実践研究など、継続事業の増額や新規事業が予定されているなど、インクルーシブ教育システムの実現に向け、特別支援教育を一層推進する内容になっている。

先月末には、働き方改革の一層の推進、組織的な学校運営および指導の促進、教員の処遇の改善を進めるため、給特法の一部を改正する法案が、2月の通常国会で審議される見込みと報じられた。

これら国の動向に関して、本会もアンテナを高くして状況を把握することも、道教委と連携を深めて適宜対応していきたいと思う。

道内では、道教委の特別支援学校の在り方ワーキンググループ会議で、持続可能な特別支援学校の在り方について今後、検討される予定である。

1月21日には、全特長第3回理事・評議員合同会議が開催され、文科省から7年度の特別支援教育に関する事業等について説明があった。

道、北海道大学、JIC A北海道は1月28日、札幌市内の北大学術交流会館でSDGs北海道セミナー2

025を開催した。「教育を起点に」をテーマに、北大の中村健吾特任准教授による講演やトークセッションを実施し、持続可能な地域・社会づくりに向けて意見を交わした。

開会に当たり北大サステナビリティ推進機構の出村誠総長特命参事があいさつ。SDGsを学習した「SDGsネイティブ」の学生が今後入学して、座学から、座学の知識を地域や様々な人々と結び付け、応用していくことの重要性に触れ、「実学に通じる話題を提供していただき、学生の学びをさらに広げることができれば」と期待を寄せた。

続いて北大の広報・社会連携本部社会連携部門の中村特任准教授が基調講演。高校の魅力減少と地域の衰退・消滅の関連性を指摘し、高校を核として地域づ

いるか。校内には子どもたちの元気な声が響き、意欲的に学びに向かう生徒の姿が見られるのではないかと、本年度も残すところ2ヵ月となり、各校では1年間のまとめの教育活動に取り組んでいると思う。

卒業生は当該学部への総まとめを通して、新たな生活への期待感を高め、在校生は1年間の学びを振り返り、4月からの学びに向けて意欲を高める大事な時期であるため、校長のリーダーシップのもと、子ども一人ひとりのウェルビーイングの実現に向けた教育活動が、全職員協働のもと、組織的に展開されるようにしたい。

先週末には高等部の入選があった。今後も可否判定や2次募集など、緊張の日々が続くと思うが、全ての生徒がスムーズに高等部生活がスタートでき、希望にあふれる学びになるよう、確実な対応をお願いする。

一方で、学校経営では設備の老朽化によって教育活動に支障が出たり、スクールバスの安定運行や人材の確保、働き方改革の推進など、様々な課題への対応で苦慮している学校は少なくないようである。

また、課題は幾重にも積み重なっているため、各校が孤軍奮闘するのではなく、本会の強みである同僚性を生かし、互助で乗り切ったり組織力を高めて対応したりすることが大切だと考える。

本会は今後も「全ての子どもへの幸せの実現」に向けて、各校において子どもを主語にした教育活動が一層充実するよう、各校の教育活動や学校経営をしっかりと支えていきたいと思う。

本日は、本年度の活動報告とともに、7年度の活動計画について協議を行う予定。特に研究活動や研修は本会の活動の根幹になるものであり、新規事業の人的育成は喫緊の課題への対応である。忌憚のない意見をいただき、より良い活動にしたいと思う。

トークセッションでは大空高校の大辻雄介校長、鹿追町教委の宇井直樹学校教育課長、東川町School for Life Compas共同代表の安井早紀氏、島根県立津和野高校卒業生の鈴木元太氏が登壇。教育を起点とした地域社会づくりの取組の具体や実際に地域での高校生生活を選択した卒業生としての思いなど、様々な観点から意見を述べた。

大辻校長は高校の魅力化の段階として①高校の存続②魅力ある高校づくり③地域の持続可能性の向上の三つを挙げ、地域人材の存在が鍵になると指摘。「子どもたちがどこでも生き生き力を育むことが教育であり生き方を制約するものではない以上、まちの人たちが高校に関する課題があるのではないかと提起した。最後に道の北村英則総合政策部長は「SDGsの概念・理念は持続可能な地域・社会づくりに欠かせない」との考えを述べた。SDGsへの理解を深め、それぞれの地域や立場で持続可能な地域づくり、地域社会づくりに向けた行動のきっかけになれば」とまとめた。

## ホテルライフオーソ札幌 食の宴 ご当地食材で多彩な料理



知床ナンバー7町の大自然から生まれた海産物・農産物などをたっぷり楽しんで。ホテルライフオーソ札幌は1月30日、第4回しれとご食の宴を開催し「写真」。

### 世界自然遺産・知床の日に

た多彩な料理を堪能した。知床ナンバー7町とは、地を方版図柄入りナンバープレートが交付される斜里町、清里町、小清水町、別海町、中標津町、標津町、羅臼町。

知床の豊かな生態系を支える出発点として重要な意味を持つ「流水」にちなみ、世界自然遺産に登録された平成17年の知床における流水接岸初日が1月30日だったことから、この日を「世界自然遺産・知床の日」とした。

4回目を迎えたしれとご食の宴は、知床国立公園60周年・世界遺産20周年記念として開催。約180人が参加したほか、湊屋稔雄町長、西村稯中標津町長、山口将悟標津町長が出席した。

食の宴では西村町長が登壇し、中標津町の条例にもなっている牛乳の乾杯でスタート。会場中央には、ホテルス

タッフが直接現地に足を運んだ。準備した、食材による料理

を準備した、食材による料理

を準備した、食材による料理

を準備した、食材による料理

## 道や北大など SDGsセミナー 教育を起点に 持続可能な地域へ 講演やトークセッション



道、北海道大学、JIC A北海道は1月28日、札幌市内の北大学術交流会館でSDGs北海道セミナー2025を開催した。「教育を起点に」をテーマに、北大の中村健吾特任准教授による講演やトークセッションを実施し、持続可能な地域・社会づくりに向けて意見を交わした。

開会に当たり北大サステナビリティ推進機構の出村誠総長特命参事があいさつ。SDGsを学習した「SDGsネイティブ」の学生が今後入学して、座学から、座学の知識を地域や様々な人々と結び付け、応用して

いくことの重要性に触れ、「実学に通じる話題を提供していただき、学生の学びをさらに広げることができれば」と期待を寄せた。

続いて北大の広報・社会連携本部社会連携部門の中村特任准教授が基調講演。高校の魅力減少と地域の衰退・消滅の関連性を指摘し、高校を核として地域づ

いるか。校内には子どもたちの元気な声が響き、意欲的に学びに向かう生徒の姿が見られるのではないかと、本年度も残すところ2ヵ月となり、各校では1年間のまとめの教育活動に取り組んでいると思う。

卒業生は当該学部への総まとめを通して、新たな生活への期待感を高め、在校生は1年間の学びを振り返り、4月からの学びに向けて意欲を高める大事な時期であるため、校長のリーダーシップのもと、子ども一人ひとりのウェルビーイングの実現に向けた教育活動が、全職員協働のもと、組織的に展開されるようにしたい。

先週末には高等部の入選があった。今後も可否判定や2次募集など、緊張の日々が続くと思うが、全ての生徒がスムーズに高等部生活がスタートでき、希望にあふれる学びになるよう、確実な対応をお願いする。

一方で、学校経営では設備の老朽化によって教育活動に支障が出たり、スクールバスの安定運行や人材の確保、働き方改革の推進など、様々な課題への対応で苦慮している学校は少なくないようである。

また、課題は幾重にも積み重なっているため、各校が孤軍奮闘するのではなく、本会の強みである同僚性を生かし、互助で乗り切ったり組織力を高めて対応したりすることが大切だと考える。

本会は今後も「全ての子どもへの幸せの実現」に向けて、各校において子どもを主語にした教育活動が一層充実するよう、各校の教育活動や学校経営をしっかりと支えていきたいと思う。

本日は、本年度の活動報告とともに、7年度の活動計画について協議を行う予定。特に研究活動や研修は本会の活動の根幹になるものであり、新規事業の人的育成は喫緊の課題への対応である。忌憚のない意見をいただき、より良い活動にしたいと思う。

トークセッションでは大空高校の大辻雄介校長、鹿追町教委の宇井直樹学校教育課長、東川町School for Life Compas共同代表の安井早紀氏、島根県立津和野高校卒業生の鈴木元太氏が登壇。教育を起点とした地域社会づくりの取組の具体や実際に地域での高校生生活を選択した卒業生としての思いなど、様々な観点から意見を述べた。

大辻校長は高校の魅力化の段階として①高校の存続②魅力ある高校づくり③地域の持続可能性の向上の三つを挙げ、地域人材の存在が鍵になると指摘。「子どもたちがどこでも生き生き力を育むことが教育であり生き方を制約するものではない以上、まちの人たちが高校に関する課題があるのではないかと提起した。最後に道の北村英則総合政策部長は「SDGsの概念・理念は持続可能な地域・社会づくりに欠かせない」との考えを述べた。SDGsへの理解を深め、それぞれの地域や立場で持続可能な地域づくり、地域社会づくりに向けた行動のきっかけになれば」とまとめた。

### 道教委 学校力向上専科教員交流会

## PDCA サイクル 継続的な取組を

### カリマネ意識し授業充実へ

道教委は1月31日、学校力向上に関する総合実践事業の第2回専科教員情報交流会をオンライン開催した。中核校で専科教員を担当する26人が参加。学校経営への参画・協働、カリキュラム・マネジメントの視点を意識しながら、各教科の授業の充実に向けて残り2ヵ月間で取り組んでいくことを話し合った。

事業では、中核校に算数、理科、体育のいずれかの指導を行う専科教員を配置。各教科の資質・能力の育成に向けた授業づくり、小学校高学年における教科担任制による指導の充実などに取り組んでいる。

交流会では、成果や課題、今後の取組などについて話し合い、本年度残り2ヵ月間で取り組むことを考える機会とした。

はじめに、各教科の資質・能力の育成に向けた授業の充実をテーマに説明。

### 道教委 子の「こころ」学ぶセミナー

## 寄り添い働きかけて

### 愛着障がいへの対応考える

道教委は1月27日、第3回オンラインセミナー「子どもの「こころ」について学ぶ」をオンライン形式で開催した。北海道医療大学心理科学部長の富家直明氏

が愛着障がいへの対応について講演。効果的に支援を行う技法を解説し、子どもの意図や気持ちを受容し、大人が働きかける大切さを説いた。

その後、10グループに分かれて協議を実施。「保育・教育活動の実際」では、参加者が準備した日常の保育・授業の写真を画面で共有し、実践内容を交流した。

セミナーは、様々なメンタルヘルスの問題に対応している学校を支援するため専門家の協力を得て5年3月から開始。第1回のセミナーではオーバードーズ、第2回ではリラクゼーションなどをテーマに取り扱った。

3回目のテーマは「愛着障がいへの対応」。各校種の教職員240人が参加した。

セミナーに先駆け、参加者の事前質問をもとに富家氏が助言。実際に学校で困っている事例をもとにアドバイスを行った。

講演で富家氏は、養育者の変更・不在などの理由で発生する愛着障がいは、生後1歳半までに決定してしまうことを伝え「甘えることができない」「好意に対する応答が無関心になる」などの特徴や問題行動を解説した。

また、子どもの欲求を満たす三つの機能として、愛情表現を伝達する「安心基地」、見守りを援助したり楽しみを共有したりする「安全基地」、子どもの探索行動を支持する「探索基地」の三つの機能の重要性を示した。

愛着障がいを抱える子どもの暴言を「やりたいと思ったことができなかったこと言語化」と例え、子どもの意図や気持ちを受容し、大人が働きかける大切さを強調。子どもの気持ちを読み取り通訳する人、注意する人など、チームで役割を分担することなどの効果的に支援を行う技法を解説した。

### 建設業への理解深める

#### 岩見沢北村小 砂子組出前授業

【岩見沢発】岩見沢市立北村小学校（角銅隆校長）は1月24日、奈井江町の建設企業（株）砂子組による出前授業を行った。土木の基礎知識や、環境問題、同校近くで施工している北村遊水地事業について解説。児童たちは建設業や環境問題について理解を深めた。

出前授業は、児童に土木の魅力を伝え、環境問題について考える機会を提供することを目的に実施。同校が近くで施工を行っていることから活動を企画した。

この日、6年生15人が授業に参加。北村遊水地事業が北村小の近くで行われていることから、開発局札幌開発建設部岩見沢河川事務所の廣瀬純司調査課長が講師として参加し、同社の加来孝志工事長と共に授業を展開した。

### 上川局 幼小連携・接続担当者研 目指す方向性など共有 学びの連続性確保へ協議等

【旭川発】上川教育局は1月27日、管内幼小連携・接続担当者研修をオンラインで開催した。管内の幼児教育施設、小学校、義務教育学校、特別支援学校および市町村教委から53人が参加。幼児教育施設、小学校および自治体との連携や目指す方向性について協議した。

研修は、幼児教育施設の保育者、小学校等の教員、市町村および市町村教委の職員が、幼保小の円滑な接続に向けたカリキュラム・教育方法の充実・改善について協議を行うことを通じて、子どもの発達や学びの連続性の確保に資することを目的としている。

このほか「幼保小の接続の推進に向けた取組」では、地域の実態に応じた必要な取組を整理。グループ内で意見を交わし、子どもに関わる大人が連携・協働することの大切さについて理解を深めた。

その後、10グループに分かれて協議を実施。「保育・教育活動の実際」では、参加者が準備した日常の保育・授業の写真を画面で共有し、実践内容を交流した。

この日、6年生15人が授業に参加。北村遊水地事業が北村小の近くで行われていることから、開発局札幌開発建設部岩見沢河川事務所の廣瀬純司調査課長が講師として参加し、同社の加来孝志工事長と共に授業を展開した。

はじめに、加来工事長は「地域に立つものづくりで人々の安全・安心を担っている。誰かのために働くことのできる業種でやりがいがある」と児童たちに伝えた。環境問題では、同社が以前、北村小で実施した蛍光灯のLED照明取り替えについて触れ、年間の使用電

### 札幌国際大とザイマックスグループ 観光人材育成へ連携協定 3年次専門講座開設で協力

札幌国際大学（蔵満保幸学長）は1月31日、ホテル経営をはじめとしたホテルビジネスを展開するザイマックスグループ（東京、島田雅文社長）と包括連携協定を締結した。観光学部が新たに開設する3年次「ホテル人材育成総合講座」において、座学やホテル等での実践プログラムを支援するもの。人材不足が顕著なホテル業界の将来を担う高度人材の育成を目指す。

同大観光学部は、ゼミ活動でのフィールドワークとともに、2年次を対象とした「観光実践演習」「ホテル演習」「旅行演習」などを展開している。7年度からは、新たに3年次を対象にホテル業界に特化した「ホテル人材総合育成講座」の開設を予定。夏季集中型の演習で、実務に直結する知識とスキルを体系的に学ぶ機会として期待されている。

一方、道内からくさホテル札幌やANAクラウンプラザホテル札幌の経営、ホテルリネン工場や客室清掃会社などホテルビジネス全般を事業展開するザイマックスグループにおいて

も、道内における観光業界の人材不足に対応するため、業界に特化した専門知識と実践スキルを備えた高度人材の育成が急務と判断。同大の新たな取組に対して、寄付講座を提供することで合意した。

支援は、7年度からの5カ年を予定。内容を見るに、札幌市内で経営するホテルや千歳市内のリネン工場において、座学や実践プログラムを展開する。2週間の集中講座で、支配人ワークショップや宿泊運営、セールスキル、ホテルリネン知識、衛生・防災リスクマネジメントなどの専門知識や実践スキルを学ぶ。同大で執り行われた調印式には、蔵満学長と横田久

貴副学長、観光学部観光ビジネス学科の田中洋一郎学長、山田芳之教授ら、ザイマックスグループの佐藤亮祐常務執行役員、からくさホテル、ANAクラウンプラザホテルの幹部らが出席。蔵満学長と佐藤常務が協定書を交わし、高度人材育成に向けた連携深化を誓い合った。



協定書を交わす蔵満学長（左）と佐藤常務

同大で執り行われた調印式には、蔵満学長と横田久

貴副学長、観光学部観光ビジネス学科の田中洋一郎学長、山田芳之教授ら、ザイマックスグループの佐藤亮祐常務執行役員、からくさホテル、ANAクラウンプラザホテルの幹部らが出席。蔵満学長と佐藤常務が協定書を交わし、高度人材育成に向けた連携深化を誓い合った。

佐藤常務は「観光業界全般を担う未来の人材育成に取り組むやすい環境を構築する中、「学生が休暇を有効活用し、よりの実践的な学びを深められる取組は、本学の学びのスタイルに合致している」と力を込めた。

【網走発】紋別市は、12日午後6時30分から市民会館で教育バンク研修会「紋別市 紋別市 国研職員招き12日」を実施する。国立教育政策研究所の志々田まなみ氏を講師として招き、教育バンクの取組や地域学校協働活動などについて紹介する。対象は教育委員会職員や学校関係者など。

このあと、廣瀬調査課長が北村遊水地事業について説明。模型を使用し、遊水地の目的、仕組みなどを分かりやすく紹介した。写真。



このあと、廣瀬調査課長が北村遊水地事業について説明。模型を使用し、遊水地の目的、仕組みなどを分かりやすく紹介した。写真。

文科省 7年度文科関係予算案⑥

教育環境を確保するため、引き続き非構造部材や構造体の耐震対策、避難所機能の強化等の防災機能強化を重点的に支援。

▽私立大学等の研究力・国際競争力の向上▽23億円

ある教育研究環境(装置・設備・施設を一層高度化・強化すること、優秀な若手研究者等を引き付け、研究力・国際競争力を向上し、研究成果の成長分野等への社会実装を加速化するなど、社会経済の発展に寄与。

▽私立大等学校等の教育D Xの推進▽22億円

学校教育の基盤的なツールであるICT端末・設備を整備・更新し、各私立学校の特徴を生かした個別最適な学び・協働的な学びを実現するため、1人1台端末・電子黒板や、周辺機器等のICT教育設備・校内LANの整備を支援。

▽持続可能な教育環境の実現▽1億円

熱中症による事故を防止

倉庫設置、スマートロック設置に伴う扉の改修等、指導者養成のための講習会や暴力等の根絶に向けた啓発活動の実施、大学生が卒業後も継続的に地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築、デジタル動画による運動部活動・地域クラブ活動のサポート体制整備など。

▽令和の日本型学校体育構築支援事業▽4億2283万円

▽共に学ぶ体育授業の指導方法の改善充実▽1500万円▽新規

体力や技能の程度、性別の交流を通じて、運動意欲を喚起する教育手法の研究・展開を図り、望ましい運動習慣の形成、体力・運動能力の向上を目指す。

▽感動する大学スポーツ総合支援事業▽1億1845万円

▽大学スポーツ自体の振興▽2億73万円

学生の企画運営で行われるホームゲーム(学内施設を利用した国内外の大学との交流戦等)の実施を通じて、大学スポーツを「学生のみならず「みる」「さぐる」学生を拡大することで、大学スポーツの価値認知向上を推進する(91万円×3大学)。

安全確保の推進、ICT教育環境の整備、教員業務支援員の配置など。

▽子育て支援推進経費▽38億円

預かり保育推進事業、幼稚園の子育て支援活動の推進。

▽幼稚園等特別支援教育経費▽77億円

都道府県が特別な支援が必要な幼児が1人以上就園している私立の幼稚園等に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

▽特定教育方法支援事業▽33億円

特別支援学校等に対して、国がその教育の推進に必要な経費の一部を補助。

▽私立学校施設・設備の整備の推進

▽安全・安心な教育環境の実現▽45億円

防災・減災、国土強靱化の推進による安全・安心な

事業▽103億円

▽私立大学等改革総合支援事業▽103億円

高等教育局私学部

私立大学等経常費補助

私立大学や高校等の教育研究の推進および運営に必要な経常費等を十分に確保するとともに、教育実践のための基盤的設備等整備、防災機能強化や空調・LED等の社会的ニーズに対応した施設環境改善を支援。

▽一般補助▽2273億円

物価高騰等を踏まえ教育研究に係る経常的経費を支援。

▽特別補助▽207億円

特色・強みを生かして改革に取り組み大学等を重点的に支援。

▽私立大学等改革総合支援事業▽103億円

特色ある教育研究の推進、地域連携・プラットフォーム形成等を通じた地域社会への貢献、社会実装の推進など自らの特色・強みを生かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援。

▽少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援▽25億円

少子化時代において、日本の未来を支える人材育成を担う新たな私立大学等の在り方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革計画の実現等を支援。

▽私立高校等経常費助成費等補助

▽一般補助▽844億円

都道府県による私立高校等の経常的経費への助成を支援。

▽特別補助▽137億円

国が都道府県に対して助成額の一部を補助。

▽教育改革推進特別経費▽56億円

都道府県が、私立学校の特色ある取組等に助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。

・教育の質の向上を図る学校支援経費▽18億円

次世代を担う人材育成の促進、外国人学生の受け入れのための環境整備▽新規、教育相談体制の整備、

高等教育局

国立大学改革の推進▽1兆836億円

わが国の研究力の相対的な地位の低下を食い止めるため、国際脳循環の実現や研究力強化に向けた教育研究組織改革、教育研究等の基盤的設備整備等への重点支援を行う。

▽高等専門学校の高度化・国際化▽630億円

実践的・創造的な技術者育成のため、半導体・デジタル・エネルギー等の先端技術分野に対応した教育、起業家教育、学生の海外派遣等の充実、理工系人材の発掘や練習船の建造など、高専教育の機能の高度化・国際化を推進。

▽半導体人材育成拠点形成事業▽6億円▽新規

次世代の高度人材や基盤人材の持続的な育成に向け、各大学等の特性や地域性等を踏まえつつ、ネットワークを生かした教育プログラムの展開など、産学協働の実践的な教育体制を構築する。

▽事業実施期間▽7～11年度

▽件数単価▽7拠点×0.6～1億円程度

▽数理・データサイエンス・AI人材育成の推進▽22億円

▽数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進▽11億円

リテラシーレベル・応用基礎レベルモデルカリキュラム準拠の教材や好事例等を全国へ普及・展開させるためのコンソーシアム活動を実施。数理・データサイエンス・AIを教えることのできるエキスパートレベルの人材を育成。

・拠点校11校×約6700万円、特定分野校18校×約1300万円など

▽私立大学等における数理・データサイエンス・AI教育の充実▽7億円

専門分野におけるモデルとなるカリキュラムの開講や教材等の開発、社会における具体的実課題や実データを活用した実践的教育など先進的な取組を実施するとともに、ワークショップやFD活動などを通じ、他の私立大学等への普及・展

開を図る私立大学等を支援。支援内容▽約150校、約150万円▽約1600万円

▽デジタルと掛けるダブル×ジャー大学院教育構築事業▽Xプログラム▽4億円

人文・社会科学系等の分野の研究科等において、自らの専門分野だけでなく、専門分野に応じた数理・データサイエンス・AIに関する知識・技術を習得し、課題の設定・解決や新たな価値を生み出すことのできる文理横断的なデジタル人材を輩出する学位プログラムを構築する大学を支援。

▽大学等の留学生交流の支援等▽96億円

奨学金支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充(早期留学経験によって留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進)するとともに、協定に基づく留学生受け入れの支援も拡充。

▽優秀な外国人留学生の戦略的な受け入れ▽250億円

戦略的な留学生受け入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携によって情報発信を強化し、わが国への受け入れを促進するとともに、世界から優秀な学生を受け入れて国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援。

▽大学の世界展開力強化事業▽グローバル・サウスの国々との大学間交流形成支援▽3億円▽新規

インド、ASEAN諸国、アフリカ諸国、中南米といったグローバル・サウスの国々の大学との質保証を伴う国際交流プログラムの構築・実施、プログラム自走化のための改革、大学全体の国際通用性ある体制の構築を一体的に行う先進的な大学を支援する。

▽全国学生調査に関する調査研究▽1000万円▽新規

7年度から全国学生調査の本格実施を行うに当たり、試行調査における課題に対応した円滑な実施サイクルを策定・実施すること

高等教育局

大学入学者選抜改革推進委託事業▽1000万円▽新規

大学入試業務における生成AIの活用可能性と範囲を明らかにするとともに、各大学等の大学入試業務において活用する際の効果をシミュレーションする。生成AIを活用する際の生成AIと教職員の役割分担、構築すべき情報環境やセキュリティ対策について一定のガイドラインをまとめる。これらの成果を全国の大学に普及すること

で、各大学での入試業務の効果的・効率的実施を促進し、公平性・公正性の確保や教職員の負担軽減、大学入選全体の質の向上を推進する。

・事業実施期間▽7～8年度

▽未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業▽19億円▽新規

産業界・国内外の教育研究機関と連携することで世界トップレベルの大学院教育を行う拠点を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等によって質の高い博士人材の増加を図る。

・事業実施期間▽7～13年

・件数・単価▽総合型2カ所×1.7億円

・交付先▽大学院を設置する国公私立大学

▽高等教育の就学支援の充実▽7494億円(子ども家庭庁計上予算を含む)

▽高等教育の修学支援新制度▽6532億円

住民非課税世帯およびそれに準ずる世帯(世帯年収目安600万円まで)の学生等について、給付型奨学金と授業料等減免をセットで支援する(所得に応じて上限額の満額、2分の1、3分の1または4分の1)。

7年度からは、子ども3人以上を扶養する世帯の学生等について、授業料・入

学金を所得制限なく無償化するとともに、大学院修士段階における授業料後払い制度を本格実施する。

・事業実施期間▽7～9年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

・事業実施期間▽7～8年度

(4面から続く)

▽地域スポーツクラブ活動への貢献1266万円  
中学生年代への指導の在り方(例:コーチング、栄養、スポーツ医学、心理学)について、外部有識者による研修講義を開講するともに、受講した学生が卒業後も継続して、地域の中学生の指導に当たる仕組みを構築する(180万円×7大学)。

▽大学スポーツによる地域振興14620万円  
大学が有するスポーツ資源(人材、施設、知識)を有機的・複合的に活用し、

自治体や協会、総合型地域スポーツクラブ等の地域の組織とも十分に連携・協力し、各地域の現況に即した課題を解決する取組をモデル的に実施・検証分析し、成果を全国に横展開する。

▼パラスポーツ推進プロジェクト12億3037万円  
東京2020大会のオリパラレガシーをさらに継承・発展する観点から、障がいの有無にかかわらずスポーツに親しむ環境づくりを推進するとともに、パラスポーツ団体の持続的な活動のための基盤強化に向け

て、団体と民間企業等との連携を促進。  
▼日本パラスポーツ協会補助(競技力向上関係を除く)12億4274万円  
地域のパラスポーツ振興拠点であるパラスポーツセ

【多様な文化芸術による創造性豊かな子ども育成】134億円  
▼全国高校総合文化祭1億600万円  
各都道府県代表の高校生による、芸術文化活動を発表する全国大会として「全

ンター」の整備等を図るため、地域のパラスポーツセンターの在り方を検討する会議の開催やセンターを拠点とした地域の関係者の連携促進等の機能強化を図るほか、パラスポーツ指導者

国高等学校総合文化祭」を開催し、創造活動の向上を図るとともに相互の交流を深めることにより、芸術文化の振興に資する。  
▼文化庁活動改革15億500万円  
▽部活動の地域移行に向けた実証事業等1億6100万円

等の人材育成を強化する。  
▼体育・スポーツ施設整備(学校施設環境改善交付金等)132億845万円  
子どものスポーツ機会の場や地域住民がライフスタイルに

各都道府県・市区町村の地域文化芸術活動の推進体制等のもとで、コーディネートターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業を実施し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組

を加速する。  
▽中学校における部活動指導員の配置支援事業13億4400万円  
各学校や拠点校に部活動指導員を配置し、教師に代わる指導や大会引率を担うことにより、生徒の二

親しむことができる交流の場であり、災害時には避難所として活用されるスポーツ施設について、脱炭素社会の実現に寄与する環境整備等を促進する。

▼学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業15億8000万円  
学校教育における文化芸術体験機会を提供することによって、豊かな人間性のかん養を図るとともに、将来の文化芸術の担い手や観客育成等に資することを旨

【連載終わり】  
の日常生活の中で考えさせること」と、授業づくりのポイントを示唆。同じような場面でも感じ方や考え方は異なり、行動の可否は人によって理由が異なることを引き出し、議論させる必要性を示した。

### 渡島局 道徳教育パワーアップ研究協議

## 日常生活の中で考える 授業づくりのポイント協議

【函館発】渡島教育局は1月23日、管内道徳教育パワーアップ研究協議会をオンラインで開催した。管内の教育関係者123人が参加。担当者による説明やグループ協議などを通して、道徳科の特性を生かした授業実践に向けて研鑽を積んだ。

協議会は、より良く生きるための基盤となる道徳性の育成に向けた道徳科の特質を踏まえた指導方法や評価方法の工夫改善についての理解を深め、実践につながることを目的。参加者は道徳教育推進員による授業動画を事前に視聴して臨んだ。

全体会では、渡島局義務教育指導班の中嶋由佳主任指導主事、道徳科の特質を生かした授業づくりに関して説明した。学習指導要領から道徳科の目標を確認し、授業づくりに必要なポイントを解説。授業を通して

て子どもたちが「より多面的・多角的な見方へと発展する」「道徳的価値の理解を自分自身との関わりの中で深める」ことの重要性を説いた。

グループ協議では、参加者が授業づくりに対して意識しているポイントや悩みを交流した。授業内での子どもの意見や振り返りをまとめて掲示物にしている教員は「授業で終わらず、子どもたちの心に残すために

できることをしている」「周りの子どもたちの行動にも影響を与え、学級経営にもつながる」と説明。グループ内では「端末上の共有だけではなく、日常的に見えるよう掲示することに意義があると思う」となどの

反響があった。  
また「授業時間の中で目標に迫るための発問の在り方」が話題に上がり、一人の教員は「国語の読み取りとは異なる。登場人物の心情を追うよりも、行動に焦点化して単元をしっかりと

身だしなみは大切なマナー&スーツ着こなし講座  
函館大付属柏稜高3年生  
【函館発】函館大学付属柏稜高校(扇柳尚英校長)は1月中旬、同校で「ビジネスマナー&スーツ着こなし講座」を実施した。写真

握る必要がある」と話し、日常生活の中で考えさせること」と、授業づくりのポイントを示唆。同じような場面でも感じ方や考え方は異なり、行動の可否は人によって理由が異なることを引き出し、議論させる必要性を示した。

身だしなみを学んだ。同校は、生徒たちが社会人に必要な礼儀や身だしなみに関する知識を身に付けるため、同講座を10年ほど継続している。

の丈や袖丈、ウエスト、裾丈の適切なサイズを解説した。  
袖丈は、男性は手のくるぶしが隠れる程度でシャツは1センチほど出し、女性は手首が隠れる程度でブラウスは出さないことなどを紹介。スーツのメンテナンスやコーディネートについても説いた。

モデル役になった川瀬雪乃さんは「実際にスーツを着てみて、社会人として身だしなみが大切だと感じた。女性のスーツの袖の長さやコーディネートの仕方が参考になった」と話した。

## 福島小の長浦校長 南極遠隔授業 諦めないで夢かなえて 観測隊員が仕事内容等解説

浦校長や誇りを持って業務に当たる隊員らの姿から、児童たちは将来に対する前向きな気持ちを抱いた。教員南極派遣プログラムは、南極地域観測隊に同行する教職員が、オンライン配信や帰国後の活動等を通じて南極への理解促進に向けて情報発信をすることを期待している。長浦校長は昨年12月に日本を出発し、オーストラリアから南極観測船「しらせ」に乗船して南極に向かった。現在は南極の昭和基地に滞在しており、2月下旬の帰国を予定している。

ちの大きな声で授業がスタート。画面越しの再会に笑顔や喜びの声があふれた。  
長浦校長は児童から事前の質問に、観測隊員らの協力を得て回答した。「南極でぬれたタオルを振ると凍る?」という疑問に対しては、同じく観測隊に同行している理科教員が実験の様子を生中継。「南極でなぜネットがつかない?」との疑問には、大型パラボランテナを囲うインターネットレドーム内の様子

を動画で紹介した。また、昭和基地内の医療設備や基本観測棟で行われる気象観測の概要を、各担当者が解説した。観測隊の多様な業務を紹介する中で、研究観測や気象、医療等の担当者が自身の仕事内容を説明。南極観測隊を志したきっかけに関しては「自分を成長させたい」「自分の目で南極の夜空を見たい」などの声があり、皆さんの世代につながるよう研究を続けたい、隊員たちの健康をこれからも守っていききたい」と抱負を語った。

授業を終え、児童からは「夢をかなえた校長先生が楽しそうで、勇気が湧いてきた」「サッカー選手になる夢を諦めようとしていたが、校長先生の姿を見てかなえたいと思った」「自分もいつか南極に行って、ペンギンを見てみたい」と、将来に対する期待感を抱く声が多く寄せられた。

川端道研所長招き 26日に研修会開催  
森町教委  
【函館発】森町教委は、26日午後5時から町公民館で道立教育研究所の地域研修サポート事業のもと「森町NEXT MORI」第5回研修会を開く。

子どもを主語にする学校教育の実現に向けて」と題して講演する。  
町立小・中学校、森高校の教職員に限らず近隣町からも広く参加を募集。申し込みは20日まで。  
教育フォーラム 講演や実践発表  
6日に浦幌町で  
【帯広発】「うらほろフォーラム2025」が9日午後1時30分から浦幌町中央公民館で開催される。町では、ふるさとこのつながりを大切にする若者の活躍支援事業として「うらほろスタイル教育」を推進している。

【函館発】第66次南極地域観測隊に同行している福島町立福島小学校の長浦紀華校長は1月下旬の2日間、オンラインを通して南極授業を実施した。写真

1月23日、30日の2日間、国立極地研究所主催のもと、昭和基地と福島小をつなぐ「南極授業」をオンラインで開催した。



23日、長浦校長を呼ぶ児童たち

道研の川端香代子所長が講師を務め、一人一人の子

【帯広発】「うらほろフォーラム2025」が9

の未来を育む機運を高める機会を提供する。

# 札幌市教委 6年度教育実践功績表彰概要

札幌市教委は1月29日、ホテルライフ・オート札幌で市教育実践功績者表彰式を執り行った(1月31日付8面既報)。課題探究的な学びの推進など、学校教育の振興に貢献した16個人と2校が選ばれた。

受賞者および受賞校の功績はつぎのとおり。

—敬称略—

## 個人表彰

▼宮田佳幸(市立札幌開成中学校長)



長年にわたり高校教育の充実に尽力し、市立高校・特別支援学校校長会の事務局長・会長を務め、高校・特別支援学校のリーダーとして各学校をけん引し、教育活動の円滑な実施に大きく貢献した。

学校経営においては、市立札幌みなみの杜高等学校に於いて、地域と歩む学校づくりを目標に掲げ、地域や社会とつながりながら学びを深める体制の礎を構築した。

札幌開成中等においては、国際バカロレアの教育プログラム・6年間の学びの連続性・全学年全教科での課題探究的な学習の推進など、これからの社会に必要な資質や能力を育てる取組を実践し、実践内容を積極的に他校へ発信している。

▼富波修(中央小学校長)



学校経営において、5年度から文部科学省による「1人1台端末とクラウド環境を活用した教育実践」の指定校として、日常的に1人1台端末を活用した授業づくりを推進し、ウェブ上で実践内容を公開するなど、札幌市における1人1台端末の活用への推進に貢献している。

また、特別な教育的支援を必要とする児童への支援

を推進するため、校内に学年主任等によって構成された「学びの支援部」を新設したほか、教職員の知識や専門性向上のため、インクルーシブ教育などのミニ研修の開催や通常学級と特別支援学級の教職員の交換授業を定期開催するなど、組織として対応する体制を構築し、インクルーシブ教育の充実に進めている。

▼工藤真嗣(星友館中学校長)



道内初の公立夜間中学校開校に向けて、中心となって開校準備を進め、初代校長として、全国で初めて専任校長を有する夜間中学校単独校を開校し、不登校・病気・家庭・出身国の事情など様々な理由によって中学校で十分学ぶことができなかった学齢超過者の学ぶ機会を保障している。

学校経営に当たっては、自ら職員の手先として個別に寄り添った支援を進めているほか、多くの学習支援ボランティアから協力を得て様々な取組を行っており、その実践内容を全国に情報発信し、他都市の参考となっている。

6年度からは、コミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会のメンバーに生徒を加え、市が目指している生徒の声を取り入れた札幌らしいコミュニティ・スクールを推進している。

▼松井泰子(中央幼稚園長)



長年にわたり幼児教育の充実に尽力し、子どもが主体的に環境に関わり遊ぶための保育の工夫や充実について実践を進めてきた。これまで、幼児期の特別支援教育に関する実践内容をまとめた書籍発行、札幌市保育所職員研修やキャリアアップ研修の講師を務めたほか、園長となつてから

も、日本保育学会シンポジウムにおいて実践発表を行うなど、市の幼児教育の実践等について積極的に発信している。

園運営においては、インクルーシブな保育の実践を進めているほか、区幼児教育コーディネーターとして本市の幼児教育の振興に努めており、保護者や教職員から厚い信頼を得ている。

▼古川知志(伏見小教諭)



道算数数学教育会の要職を務め、主体的な学びを大切にした教科指導の普及に取り組んでいる。市教育課程編成の手引作成委員および市幼小中合同教育課程研究協議会の研究発表者を務めたほか、市教育センターの専門研修講師を務め、課題探究的な学習の充実に資する内容を広めるなど、市における算数科教育の充実に貢献している。

現任校では、教務主任として学校の中核を担い、若手教員の力が伸びるよう温かく丁寧な指導を行っており、同僚から厚い信頼を得ている。

▼土本絵里(篠路西小教諭)



特別支援学級の教諭として、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導の充実に取り組んでいる。また、校内では特別支援教育コーディネーターとして、通常の学級に在籍している困りのある子どもの実態を捉え、校内の研修会や学びの支援委員会等で支援内容を提案するなど、校内支援体制の充実に尽力している。

元年から、市学級の支援委員会の委員を務め、子どもの課題となる姿の要因や

▼小松慎治(山鼻小主幹教諭)



道小学校理科研究会の組織情報次長および研究次長を歴任し、3年度には全国小学校理科研究協議会の大いにおいて実践研究成果を発表するなど、市における理科教育の充実に尽力している。

必要な支援について助言している。

また、5年度には市教育課程編成の手引作成委員を務めたほか、市教育センター研修講師を務め、これまでの実践内容を分かりやすく丁寧な説明するなど後進育成にも取り組んでおり、市の特別支援教育の充実に貢献している。

▼渡辺遥子(北辰中教諭)



生徒指導主事および特別支援教育コーディネーターとして、教育相談のシステム構築や校外連携を進めている。心の健康観察アプリを活用した子どもの困りや悩みを早期発見する取組を先行実施しており、市での健康観察アプリを導入する際の研修講師を務めている。

また、学校心理士の資格を生かして、不登校対策特別な教育ニーズに応じる体制整備・心の教室の運営等に尽力しており、生徒や保護者から信頼を得ている。

中学校音楽科教諭として、音楽に実践研究を重ねており、タブレット型端末を活用した音楽創作の授業を実践し、その成果を公開授業や研究協議会等で発表するなど、中学校音楽科教育の充実に貢献している。

▼田丸基子(啓明中教諭)



5年度には、市教育課程編成の手引作成委員を務め、理科編の全挿絵を担当したほか、市が推進している「まほうのかわい」ポスターや「いじめのサインチェックシート」等のイラスト作成を担い、各取組を視覚的に分かりやすく周知することに大きく貢献している。

現任校では、主幹教諭として、学校全体を見直し、効果的な日課表や教育課程の工夫などを進めており、

市教育研究推進事業の中学校音楽科教育において、これまで中心的な役割を担い、音楽科における課題探究的な学習の充実に目指して実践研究に取り組んでいる。

これまで、市教育課程編成の手引の作成委員や札幌市教科用図書選定審議会委員を務めたほか、市幼小中学校合同教育課程研究協議会において2度実践発表を行うなど、市における中学校音楽科教育の充実に貢献している。

現任校においては、教務部に所属して学習カリキュラムを編成するなど校内の中心的役割を担い、協調性を大切にした取組を進めているほか、合唱部の指導にも精力的に取り組んでおり、同僚から厚い信頼を得ている。

▼村井郁未(新琴似中教諭)



中学校の特別活動において実践を重ねており、市が取り組んでいる「人間尊重の教育」推進事業における「さっぽろっ子自治的な活動」の推進委員を務め、子どもたちによる自治的な活動の推進に尽力している。

5年度には、市教育課程編成の手引「小学校編 特別活動」のオプザーバーを務め、これまでの実践に基づく中学校の視点からの適切な助言を行うなど、市における特別活動の充実に貢献している。

現任校では、生徒会部長を務め、教育課程・学校行

子ども、保護者および同僚から厚い信頼を得ている。

▼廣川友太(二条小主幹教諭)



小学校国語科教育において着実に実践研究を重ねており、道国語教育連盟や市教育研究推進事業に所属して、授業力の向上に尽力してきた。

これまで、市教育課程編成の手引の作成委員、市教育研究推進事業の中学校国語科教育において、これまで中心的な役割を担い、国語科における課題探究的な学習の充実に目指して実践研究に取り組んでいる。

▼高橋直也(伏見中教諭)



市教育研究推進事業における中学校理科教育において、中心的な役割を担い、小中一貫した教育の推進などの実践研究に取り組んでいる。これまで、市教育課程編成の手引の作成委員を務めたほか、道中学校理科教育研究会に所属して、全道・全国大会の研究発表者を担うなど、中学校理科教育の充実に貢献している。

4年度には、市研究開発事業研究課題の「防災教育の推進」において、構成委員を務め、防災教育教材を活用した雪害に関する理科授業を行い、その実践内容を全市に提供するなど、札幌市における防災教育の推進に寄与している。

現任校では、教務主任を務め、ミドルリーダーとして学校を支えており、同僚から厚い信頼を得ている。

▼関戸利加(あつべつきた幼教諭)



平成29年度から、幼児教育支援員として、保護者や幼児への幼児教育相談に取り組んでおり、幼児の姿を丁寧に見取り、保護者の気持ちに寄り添いながら、育

科用図書選定審議会委員、さっぽろっ子学習サポートシステム作成委員等を歴任し、子どもの立場に立った授業構成案や教職員が自校の実践に近づけられる具体的な実践事例を紹介するなど、小学校国語科教育の充実に貢献している。

現任校では、主幹教諭として学校を支えるとともに他校の国語科教育の授業改善に協力し、若手教員からの意見や相談に耳を傾け適切なアドバイスを行うなど、後進育成に尽力しており、同僚から厚い信頼を得ている。

市内では、特別な支援を必要とする幼児との関わり方について真摯に話し合う姿勢から、同僚からの信頼が厚く、後進育成にも寄与している。

市立として初めて設置した認定こども園にいろいろの開園準備に関わり、教育課程の作成や保育・研究の進め方など教育活動推進のための基盤づくりに尽力した。また、区の幼保小連携推進協議会では中心的な役割を担い、今後の市立幼稚園の体制づくりに向けて、積極的に取り組んでいる。

▼杉淵宏志(市立札幌旭丘高教諭)



道札幌開成高校および市立札幌開成中等における、スパーサイエンスハイスクール(SHS)の指定や進展に関して中心的な役割を担い、市における理科教育の推進に尽力している。

平成24年には、道札幌開成高がSSHに指定され、高校生サイエンスフェアにおける国際科学プログラムの企画立案に取り組んだほか、28年には、諸外国の青少年と科学技術分野で交流を行う「さくらサイエンスプログラム実践校」に市立札幌開成中等が選ばれ、アジア地域との科学技術分野における協力関係構築に尽力した。

(6面から続く)  
市立札幌旭丘高校に異動後も過去の経験を生かした実践を進め、令和5年度には同校がSSH指定校に認定されるなど、市理科教育の推進に多大な貢献をしている。



▼宮島美由紀(発寒中養護教諭)

児童生徒が自ら適切に健康課題に対応できる力を育てるため、着実に実践研究を重ねている。

現任教では、性の在り方について悩みを持つ生徒が過剰にやくなるための取組として、教職員への専門知識の情報提供や、外部講師と連携した性教育を企画・実施した。



▼太平南小(中村義則校長)

いる生徒自らが選択できる標準服の改定や「多様なあり方や個性を認めるためのプロジェクト」に養護教諭として関わるなど様々な取組を進め、実践内容を研究大会で発表するなど、市における学校保健の充実に貢献している。



▼須合幸司(みどり小栄養教諭)

2〜5年度の間、新規採用養護教諭の研修講師を務めたほか、5年度からは市養護教員会の研究推進委員

を担い、他委員と協働して、子ども心の問題への対応について実践研究に取り組む、研究成果を全市の養護教諭に共有している。

4年度からは、道栄養士会の学校健康教育栄養士協議会の副協議会長を務め、各種研修会の運営等に取り組み、栄養教諭等の資質向上に寄与している。



▼日章中(尾崎英弥校長)

おり、取組内容を全市へ発信している。

また「さっぽろっ子宣言」の推進事業における自治的な活動推進校に選定され、生徒会役員の生徒が子ども運営委員会の委員として活動し、市として初開催された「さっぽろっ子サミット」の企画運営に携わり、自治的な活動の推進に向けた取組を積極的に進めており、その取組内容は市内の学校のモデルとなっている。

## 1年間の成果を地域に 姉妹都市紹介などテーマ

### 留辺薬高 総合学科研究発表会

【網定発】留辺薬高校(津和野校長)は1月31日、同校で総合学科研究発表会を開いた。写真。全生徒が1年間取り組んできた研究成果を発表。3年生のゼミは、自分たちの活動目標に沿った取組を通して、成果を地域に紹介した。

同校では、例年総合学科研究発表会を開催。生徒が1年間取り組んできた調査・研究の成果を発表する機会を設けている。当日はオホーツク教育局の佐藤淳高校教育指導班主査や北見

市議会議員ら約20人が来校した。

2年生は、総合的な探究の時間での活動として、インターンシップ報告や見学旅行報告を行った。

3年生は、課題研究について発表した。国際ゼミのテーマは「北見の人たちに韓国の姉妹都市について知ってもらおう」。ことし5月に提携40周年を迎える姉妹都市の韓国・晋州市について調べ、ピビンバなどの郷土料理を北見の食材を使用して作り、レシピを学校

や店舗に展示してもらうなどの取組を紹介した。

数学ゼミでは、三平方の定理の視覚的な証明や、日本プロ野球における確率と統計の調査、数学を活用したゲームをつくるなど、様々な取組を実施。三平方

の定理についての装置を作る際には「いろいろな先生からアドバイスをもらいながら改良を重ねて作成することで、粘り強く取り組むことの大切さを学んだ」と成果を語った。

家庭ゼミは、子どもたちの「へん 食をなくすため、地元の食材や嫌いな食材を使いつつおいしく食べてもらえよう、レシピを考案した。「へん食は偏食と変食(変な組み合わせで食べること)を指す。市内の学校や園に嫌いな野菜とその理由についてアンケートを取り、野菜を細かく刻んだキーマカレーやラザニアな

を調理し振る舞った。

福祉ゼミでは、子育て世代にとって安心して子育てができるまちを目指し、異世代交流会などを行った。

また、同校では小規模総合学科校として、地域と連携した高校魅力化推進事業に取り組んでおり、各教科

中庭での養蜂において、本年度は71・25匹の蜂蜜を収穫したことを報告。巣箱の内部を3D化した年ごとのデータを比較し、収穫量の差について考察した。休憩時間では、収穫した蜂蜜を参加者に味わってもらった。

試験の結果、3年生30人中24人が合格し、同校最多の合格者数となった。

地元建設企業から内定を受けている入澤蒼空さんは「授業の復習をしたり、自宅で過去問に取り組みたりと受験に備えていたので合格してうれしい」と笑顔を見せる。卒業後現場監督としてあらゆる分野の工事に携わりたいので、できるだけ早いうちに1級を取得したい」と入社後を見据えて意気込みを語った。

## 多様な価値観に触れる

### 上士幌町教委 まなびの広場 社会人や学生らと交流



様々な人との出会いや体験学習の機会を提供する「まなびの広場」を開催した。写真。運営受託者の㈱コ

代の出張教室を提供。期間中には個別指導型の学習支援のほか、多彩な経験を持つ大人との対話で世界を広

げることテーマに「まなび場プログラム」を事業として展開している。

ドローンWSや大学生レシピ等

町では5日間にわたって、ドローンを操作しながら近未来のテクノロジを学ぶ「ドローンワークショップ」や大学生らがこれまでのキャリアで得た学びや発見を伝える「大学生レシピ」などのワークショップを実施した。

学校?」では、生徒会役員が通学費や検定費の補助等の支援体制が充実していることを紹介するなど、同校の魅力や小中学生に伝えた。

このほか、コップリレーやイラスト伝言ゲームでポイント数を競うミニ運動会を実施。参加者は、異なる年齢間でチームを編成し、協力し合いながら各競技に挑戦した。

同校は平成27年度から道東地域の試験会場に指定されており、同年から建築科3年生全員での受験がスタート。本年度の受験者もこれまでに座学や実習で学んできた知識をもとに過去問題に取り組む、検定合格に向けて万全の状態



試験の結果、3年生30人中24人が合格し、同校最多の合格者数となった。

